日本の復活・再生戦略を考える

21 世紀の成功の Grand Strategy とは何か？

神戸大学大学院法学研究科・教授

簑原俊洋先生

始めに、私の本来の研究は「移民問題を通しての日米関係」です。著書は、学生時代に研究していた

・『**排日移民法と日米関係**』―「埴原書簡」の真相とその「重大なる結果」（岩波書店, 2002 年）…これはアメリカ学会清水博賞を受賞しています。

・『**カリフォルニア州の排日運動と日米関係**―移民問題をめぐる日米摩擦，1906－21 年』（有斐閣, 2006 年）

を刊行しています。このたび復刊されることになりました。

編著としては、

・『**ゼロ年代日本の重大論点**――外交・安全保障で読み解く』、柏書房、2011 年

・『**もう一つの日米交流史**』 日米協会編、五百旗頭 真／簑原 俊洋 他　2012 年

・『**「戦争」で読む日米関係 100 年**―日露戦争から対テロ戦争まで』、朝日新聞出版・朝日選書、2012

などがあります。

そして帰国子女に発信する意味で、「**1930 年代の日本外交**」という本を英文で出しました。外国人により深く日本について知ってもらいたいという意味をこめて、来年には、「**第２次世界大戦を日本はどう戦ったか**」という本を、英文で出したく思っています。これらのことを頭に入れて頂いて、本日の本題に入ります。

日本は再び繁栄するか？

元気な日本を.世界が期待しています。だから TPP のような経済的な繋がりに日本が入らないということを懸念されています。日本は失われた 10 年を引きずっていますが、日本の存在は大きいのです。日本の学生と話していると、日本の軍事費から見ると世界のトップクラスなのに、「日本はダメだダメだ」といっていますが、世界からみると無視することが出来ない存在だったのです。

“ＡＯＬＡ”構想 … これは私の造語です。問題の所在を確認し深く掘り下げ、いかに対処するかを学びその道筋を見いだしていく構想です。

＊危機的状況に直面している日本（Ａwareness）

アベノミックスで沸いているがファンダメンタルな意味で、日銀の造るミニバブルであり違和感をかんじます。突然株価があがり、円安になった、これは自分たちの努力ではない、居心地が悪い、一体いつまでこの状態が続くのか。

＊外から日本はどのように映っているか　（Ｏbserve）

＊諸外国から何が学べるか　（Ｌearn）

衰退しているアメリカと言われているが、今や猛烈な勢いで挽回しています。

＊習得したことをいかに応用するか　（Ａpply）

“ＡＯＬＡ”構想についておいおいお話ししていきます。

日本の将来展望

日はまた昇るのか、それとも沈むのか？　このことはみんな考えていることですが、恩恵を受ける世代が政治に参加していないということ、つまり参加しているのは、年代が上の人たちで若い世代ではないのです。つまり国家の命運について考えるときは、次の世代について考えなくてはいけないのに、自分の安心、安全、繁栄が欲しいと、今、現在のことしか考えていないのです。

政治のサイクルはもっと短い、根本的にこれはおかしいと思っています。自民党の政策も、つぎの参院選がポイントです。このようなサイクルでいいのかということです。ここは腰を据えて考えて頂きたいものです。一年後、２年後ではなくて、日本の国が 22 世紀になっても繁栄できるような国家戦略を考えることが必要です。

そのような戦略を日本は持っていなかったかというとそうではありません。かつて明治維新の元勲たちにそれが見られました。不平等条約を撤廃し、西洋に負けない日本にするという大きなビジョンがありました。そして東アジアにおいて初めて成功させたのが日本で、世界においても日本の近代化というのは立派です、だからできないことはないと思っています。でも今はみんな小さくなってきているのかと危惧しています。明治の人たちは失うものが大きかった、つまり失敗すれば植民地です。自分の利益は横において、日本の進むべき道について取り組んだのだと思います。

アメリカの富豪のスケールは日本の富豪とはスケールが違います。しかし子育てにおいては我が子が成人するまで、金銭的にも厳しく育てます。そしてあたえられた富は社会に還元しなくてはならないのです。難病、難民対策にも真剣に取り組んでいます。たとえばカーネギー、フォード、ロックフェラー財閥は私財を惜しげもなく投げ出しています。

＊少子高齢化といわれているが、今や少子高齢社会です。
　15 歳未満の人口 ＝ 総人口の 13.3%
　50 歳以上= 35%
　65 歳以上 ＝23.0%（2010 年時点）
少ない若い世代が高齢者を支えているといういびつな構造です。

＊持続力のない経済成長と膨張する借金（対ＧＤＰ：220%）
アメリカではすべての公給は 10%カットです。大きいですよ。日本の借金が対ＧＤＰ：220%は、世界のトップクラスです、ギリシャですら 120 %ですよ。なぜ日本はつぶれないのでしょうか。いまのところ、国民一人ひとりの貯蓄があるから借金が可能といわれています。

＊戦略的資源の欠如＝容易な脱却・挽回は不可能 、つまり深海のエネルギー資源を活用するためには莫大な投資が必要なのでペイしない。…ブルネイの生活は望めない。

＊中国の台頭と日本の国家威信の漸減 …中国は中華思想のかたまりで、アジアのボスになりたい。日本は出来の良い弟だったが今は元気がないので、中国はお兄さんだから弟はいうことを聞けと思っている。このような国が、隣にあるのはよくない。

＊Rise of the Rest と霞がかかった日本　(Japanese irrelevance) …国際会議で日本が登場する頻度が非常に下がっています。世界における日本の存在感の低下を認識してください。

＊国内におけるあきらめ感（何も変わらない、しかたがない）…アベノミクスには実態がない。
＝　受動的な国民性？　…　誰も変えようとしていない。

総括

＊若い世代による将来への希望が喪失されている …私はこれが一番心配です。若い世代は、日本の繁栄を知らない、将来４０代になって家庭を持っていても、今より豊かになっていないだろうという計算をしています。今までは、【親よりもよりいい生活ができるというサイクル】があったが、そうではなくなってきているのです。

＊全く姿が見えない日本のＧrand　Ｓtrategy

＊見いだせるこの先の国家像は極めて暗く、悲観的なものです。

日本には不在の Grand Strategy

＊.問題提起の背景→国際的な舞台に姿（存在感）が見えなくなってきた日本。ソフトパワーだけでは限界がある；世界的なジャパン・バッシング（e.g. ケリー新国務長官の就任公聴会）。
こうした危機的状況にあるからこそ、明るい将来を切り開くための国家戦略のビジョンが必要となる。

＊.知日派専門家の多くは、日本は国家戦略を欠き、政策は受動的にしか立案されないと評する;その場限りの対応→能動的(proactive)な外交・安全保障政策の欠如

外交政策の決定要因については次の見解がある：
Pyle　→ 対外関係の関数（primacy of foreign policy＝外交の優位性）
Katzenstein　→ 国内政治の関数（dynamism of domestic policy＝国内政治の力学）

今の自民党は下野したからこそ、権力のありがたみを学んでいる。与党であり続ければ傲慢になり怠慢になる。３年間野党を経験して与党になったということは、より政権らしくなってきる。日本の民主主義の観点からみると、いい経験であったと思います。民主党は瓦解しているし、維新の党は地方政治から出るということに無理があった。しか有権者は何処かの党を選択しなくてはならない。チョイスはどこにあるのか、答えはない。自民党も民主党も根っこは同じである。日本の民主主義の将来を考えるとフレッシュで自立した野党が必要である。日本の政治家は、地盤、看板、カバンが必要だといわれる。これがおかしい、アメリカでは、地盤、看板はほとんど必要でない、これがあると既得権益が生まれる。日本にとっていいことなのだろうか。また政治家は不利益になることを何も言わないが、私だときちっとした政策秘書をつけますよ。国民から選ばれるというのは最高のポストではないですか、もっと品位を持っていただいて、番組を選んで出演してほしい。

＊日本における戦後の戦略論（それも安全保障の領域のみ）といえば、1975 年の「基盤防衛力構想」しか見当たらず、これもソ連を大きな脅威と認識しなかった点において米国への「ただ乗り論」として理解できよう。日本外交史を振り返ると、決定的場面において状況に対して反射的に行動しているのみで、近代化政策という形で国運を自ら切り開いたのは明治治維新から明治初期にかけての限定的な時期に過ぎなかった（目下の危機に対応するため）。しかし、今後日本の将来を考えると国家像を反映させる**グランド・ストラテジィー**の設定は不可欠である
→ 21 世紀のジャパン・ドクトリンはいかに？

他方、輝きを戻す「偉大な国」アメリカ

＊アメリカの衰退論
かって、ブレマー『「Ｇゼロ」後の世界』とかフリードマン・マンデルバウム『かつての超大国アメリカ』の本がよく売れた。 この本はアメリカ人が読むために書かれた本である。ダメになったという本ではなくて、しっかりしないとダメになるよという警告の本である。「ジャパンアズナンバーワン」という本が出た。日本でよく売れた。これはアメリカ人にこれを読めば日本から学べるよという本であった。あえて事例を引っ張ってきたのである。
しかし、
＊シェール・エネルギー革命→パラダイム・シフト？ …大きな変化が起こった。中東の石油に依存しないのである。これはすごいことである。天然ガスがタダ同然なのである。

＊人口の増加現在の 3 億人→2050 年には 4 億人（健全な人口ピラミッド）…移民がどんどん増える。
＊社会の開放性と多様性（トックヴィル）… 白人がマイノリティになりつつある。
＊復元力のあるアメリカ（高坂）
.＊「ドリーム」を市民に与え、それを達成させる機会を提供できるアメリカ

<u>偉大さを歴史的使命</u>として捉え、その維持のために 国家戦略を打ち出すアメリカ

第二期オバマの政権の就任演説より

We reject the belief that America must choose between caring for the generation that built this country and investing in the generation that will build its future….
〔米国を築き上げた高齢者の世代を大切にするか、国家の将来を背負う世代に投資するかという二者択一の考えは排除する・・・〕

You and I, as citizens, have the obligation to shape the debates of our time －not only with the votes that we cast, but with the voices we lift in defense of our most ancient and enduring ideals….
〔米市民として、国民の皆さんと私は我が国が今直面している同時代の議論を形成する義務がある。そして、それは投票を通してのみならず、建国からの価値観や永遠の理想を守るための声をあげることによってである〕
国民と 同じ目線で語っている。日本の価値観とおおいに、異なっている。

You and I, as citizens, have the power to set　this country's course….
〔米市民として、国民の皆さんと私はこの国の道筋を決定づける力を持っている〕

日本はまず自分のことを考える。使命感を感じてない国なのかと思う。果たしてそれがいいのだろうか

日米同盟再考

＊.日本にとって最も重要な同盟国
＊.歴史的に見ても太平洋で結ばれた戦略的パートナー
＊.これを上回る二国間の安全保障関係は存在しない 米：cornerstone 「礎」
＊.日本の国益の要；外敵から国家を守る鎧 、同盟があるから日本の軍事費は 1 %に抑えられている。
＊.日米同盟は東アジア全体の安全保障を担う（米韓同盟との違い）
＊.通商パートナーとしての重要性（製造品の輸出、食物・エネルギーの輸入）
　成熟した国家間同士の関係には、常に協調と摩擦（競合）の関係がある（日米経済摩擦、沖縄基地問題など)。それ故、相互的互恵精神の維持が肝要で、一時的な事件・現象に対して一喜一憂してはならない。 オスプレイ(作られて 50 年たつ製品よりも数倍性能が良い)の配置で、こんなにギクシャクするのは問題である。

21 世紀の転換点は、2003 年の小泉＝ブッシュ頂上会談（Crawford Summit）
「国際社会の責任ある一員」（2003 年 9 月の小泉声明）
　→「新世紀の日米同盟」（2006 年 6 月の日米共同声明）
小泉政権期時に日米黄金時代が到来
海上権益拡大を狙う中国の存在が日米同盟を変容させることになる

同盟＝平等ではい，対等ということではない。

「アメリカのいいなりにならない」というポスターをよく見かける。これは超武装軍事国家になることを意味している。歴史から学んでいないのかと思う。逆に対等でもない。日本は米を必要としているが、米はそうではない。これははっきりとしている。米国内で日本に関心を持っている割合は数%にすぎない。そのような状況である。でも大切な関係であるということは理解している。

外交・安全保障上の最懸案事項

尖閣の海洋利権をめぐる攻防： 中国は脅威か？ そして、今世紀は中国の世紀になるのか？

＊中華思想と中国の長期低迷（19 世紀末以降）の反動：
・中国は伝統的にアジアの中心であり、ならば中国を中心とする地域秩序に回帰（旧秩序の復古）するのは、中国人であれば合理的かつ自然
・中国ナショナリズムの外的方向性は、米国と対峙できる（勝手にさせない）＜偉大な中国＞の建設。つまり、域内覇権国 regional hegemon としての存在である。内的方向性
・こうした状況下、日本にとってとりわけ厄介なのが海洋覇権国としての中国の野心。
経済成長を優先させて、軍備の近代化を急ぐ（21 世紀の中国版富国強兵策）中国は脅威であり、不安定要因
・かつての日本（大陸国家モデルの追従）も戦前期において類似する過去があるため、歴史の教訓からきちんと学ぶことが必要不可欠である

＊.ナンセンスである平和的台頭論→秩序の変革は流血を伴う
＊.中国に対するエンゲージメントの継続と日米同盟の堅持
＊.中国の最大の不安定要因は、中国ナショナリズムの内的方向性にある 。

第２部：日本の Grand Strategy を考える

日本はどのような国家になりたいのか？

POWER　DISCOURSE を考える（不在の軍事力議論）

Ａ新自主外交　　大きな存在意義を自負、 一国による総合力に威信を担保
Ａ、Ｂ→武力行使の容認
Ｂ普通の国　　意味と意義のある大国日本、威信を力と同盟関係の維持によって担保

Ｃ究極的平和国家　非武装中立、意味も威信もない小国日本 究極的平和国家
Ｃ、Ｄ→武力行使の禁止
Ｄミドル・パワー　小国日本、中規模の意義と経済力と国際貿易協定による真の担保

以上の関係については、これまでの勉強会で何度ものべてきた。日本は、ＡＢＣＤの中で、どのような国家になりたいのか？　今まではっきりとしてこなかったが、安倍首相の時代になってようやく見えてきたような気がする。しかし少し怖い気がするが、日米同盟についてはリアルな考え方を持っているように思う。

日本の復活・再生ストラテジーは？

Redefining (再定義) and Remaking (再構築) Japan

日本は資源のない国であるが、人が資源であると思う。

☆希望を失ってはならない！ が、大きな意識革命が求められる
　阪神大震災や東日本大震災が如実に示したように、困難に直面した時に日本人が発揮する忍耐力や団結力・我慢の精神が「日本の底力」である
＊.高い技術力を保持し、熟練されたワークフォース（平均して高い＆かつ均一な教育レベル）を駆使してのより豊かな生活の追究 …アイフォンのパーツはほとんど日本製。
＊.若い世代をも重視する政策（アベノミクスは企業と今だけ→将来へのつけ）
＊.最先端技術を生み出す力と物作りのプロ集団による innovation【イノベーション力】の強化
＊.再生エネルギー分野で活路→ポスト化石燃料における世界のリーダー？
＊.調和力があり、安全かつ機能する社会を土台に包容力と多様性を歓迎する社会へと
＊より魅力的な国家 →世界中から人々がより集まる国家の建設；「現代の鎖国を廃止」
＊.日本の明確な方向とビジョンを示すことのできる強いリーダーの出現→これを可能とするための教育改革と意識改革
＊.「ジャパニーズ・ドリーム」とは？これを設定する必要がある。

党利党益の追求と短命政権を超えて；「誰のための政治なのか」
国民の政治家や官僚任せという態度を排す；私もアクターであり変革に寄与する

自由な発想ができない。会議でジョークが言えない、凄味がない。…これでは世界からバカにされる。

おわりに： 日本よ Quo Vadis？

＊.安全保障に対する国民の意識が成熟
　　⇒ 従来の一国（自国）平和を中心とする議論から地域の安定を優先する議論（「平和の代償」を的確に認識）へと変容
＊.憲法改正を皮切りに、徐々に「普通の国家」へと舵を切る
　　⇒ 真の意味での「戦後」の終焉あり、日本の再スタートを意味する
　　（「吉田ドクトリン」からの脱却）
＊.日米同盟のさらなる強化(burden sharing)と日本の役割の増大
　　⇒ 存在感のある国への変容
＊.東アジアにおけるハブ＆スポーク型の同盟関係の是正
　　⇒ 面としての安全保障関係の構築
＊.Coalition of Asian Democracies、さらには Coalition of Democracies の結成（ＴＰＰ）？
　　⇒ その中でリーダーとしての日本（silent partner ではなく、vocal partner として）

他方、警戒が必要なのは未熟な排他的ナショナリズムとポピュリズムによって動かされる政治（成熟した国民による高い awareness が必要）

簑原俊洋（みのはらとしひろ　1970-）日系アメリカ人（米国籍）の政治学者。現在、神戸大学大学院法学研究科教授。専門は、日本政治外交史・国際政治。米国カリフォルニア州出身。カリフォルニア大学デイヴィス校より学士号を、ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア勤務の後、神戸大学大学院法学研究科に入学。1996 年に修士号、1998 年に博士号（政治学）取得。前防衛大学校庁の五百旗頭真教授に師事。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、1999 年に法学部助教授、大学院法学研究科助教授を経て、2007 年より現職。 ハーバード大学をはじめ、カリフォルニア大学アーバイン校、ストックホルム大学、カイロ大学、クウェート大学、オックスフォード大学、ライデン大学、アイオワ大学、ソウル国立大学、リズボン自治大学などで客員教授を歴任。論説誌・新聞での論考も多数。